

きらぼし海外レポート

2023年12月号

きらぼし銀行 海外戦略部

CONTENTS

- 上海駐在レポート 綺羅商務諮詢（上海）有限公司 小林
＜テーマ＞「上海輸入博覧会」
- タイ現地レポート バンコク駐在員事務所 伊原
＜テーマ＞「EMSPHERE の開業と EM DISTRICT の開発」
- 海外スタートアップレポート
＜テーマ＞「自由な外資規制が魅力～カンボジア～」
インタビュー：きらぼしコンサルティング 蓑田
- セミナーのご案内
「海外資金調達セミナー～親子ローン・親子保証に関する移転価格税制～」
主催：きらぼし銀行、きらぼしコンサルティング
後援：国際協力銀行
- きらぼし銀行の海外ビジネスサポートネットワーク

本レポートに記載の事項は情報提供のみを目的としたものであり、記載されているデータ、意見などはきらぼし銀行が信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、その正確性、確実性を保証するものではありません。当レポートに記載された内容が事前連絡無しに変更されることもあります。当レポートに記載された条件などはあくまで仮定的なものであり、かかる取引に関するリスクを全て特定・示唆するものではありません。事業展開の最終決定は貴社ご自身の判断でなされるよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などに御相談の上でお取扱下さいませようお願い致します。

－上海駐在レポート－

「上海輸入博覧会」

11月5日～10日、上海市で世界最大規模の中国国際輸入博覧会(上海輸入博)が開催されました。2018年(第1回)から始まった上海輸入博は今年で6回目を迎えましたが、毎年、中国市場の有望性・開放性を対外的にアピールする場として開催されています。今月は上海輸入博における日本企業や世界各国企業の発信についてご紹介させていただきます。

○ 日本企業の展開

今年の上海輸入博は商務部調べによると、世界154の国・地域から3,400社もの企業が出展(その内、日本は外資では最大規模の350社が出展)したとされています。

日本企業の出展では、脱炭素、省エネ、智能化、新素材、リサイクル技術、医療・健康、高齢化等を中心としたテーマで、日本企業の強みを活かした展示と発信が特徴的でした。

例えばトヨタ自動車では中国での高齢化社会を見据え、車椅子を搭載する福祉用車両を展示し、食品関係の展示では、Alps 処理水問題で輸入制限されている水産物の展示はなかったものの、JETROを中心に11の地方自治体と日本企業150社とタイアップし、酒類・加工食品、消費品の二つの分野で「JAPAN MALL」ブースを設営、650品目の販促に力を入れていました。

○ 世界各国の展開

欧米各国では、高級化粧品・EV自動車関連・先端技術・医療 医薬品等を中心とした企業展示に加え、ロシアでは国単位で最大規模のブースを構え、中国市場への積極的な取り組みが窺えました。また日本の出展がなくなった水産物ではノルウェー、ロシア、韓国などが中国への販路拡大の攻勢を強めているとされています。



【eVTOL(電動垂直離着陸機)「M1」】

今回一つ注目を集めたのが eVTOL(電動垂直離着陸機)「M1」の展示でした。「M1」は都市内及び都市間の短距離空中移動に用いられる乗り物で、自動車で2,3時間掛かるところを約30分で移動することができます(巡航速度200km/h)。上海輸入博の開催前に上海市でのテスト飛行にも成功し、将来的に「空飛ぶタクシー」として実用化が期待されています。

○ 終わりに

最近の日中関係は米中半導体規制や水産物輸入規制等の問題でどうしてもマイナスなイメージが強くなり中国ビジネスへの関心が落ちたという企業が少なからず見受けられます。一方で、上海でこうした世界規模の展示会を目の当たりにすると、ビジネス目線では見逃せない国だと改めて感じます。

日本企業にとって中国でのビジネスは政治に左右される厳しい一面もありますが、同時に世界一の市場を持つ魅力的な一面もあります。今後も中国ビジネスに期待や関心を持つ企業が少しでも増えるよう、中国の良さを発信していきたいと思えます。

以上

綺羅商務諮詢(上海)有限公司 小林

ータイ現地レポートー

「EMSPHERE の開業と EM DISTRICT の開発」

12月1日、当行のバンコク事務所もオフィスを構える BTS プロンポン駅付近に、新たな複合商業施設が開業しました。今回は、新たに開業した「EMSPHERE(エムスフィア)」を中心に既存施設を含めた「EM DISTRICT(エムディストリクト)」と呼ばれる地域についてご紹介します。

○ 『EMSPHERE(エムスフィア)』

12月1日に開業したエムスフィアは総面積 20 万㎡の中に、小売店スペース(6 万㎡)、レストランスペース(2 万㎡)、オフィススペースの他、2 万㎡のイベントスペースも含んでいます。商業スペースにはバンコク中心部では、初めての出店となる IKEA(イケア)が店舗を構える他、商業施設に初出店となる飲食店などもあり、開業初日は多くの来店者で施設内はごった返していました。現時点では、一部の店舗やオフィス棟(EM TOWER)は開業前ですが、エムスフィアは既存の周辺施設よりも価格設定を抑えるコンセプトとのことで、より幅広い層の集客を目指しています。

○ 『EM DISTRICT(エムディストリクト)』(BTS プロンポン駅周辺)の開発

BTS プロンポン駅周辺はザ・モール・グループ(タイの小売り、商業施設運営)が開発を手掛けており、1997年に『EM PORIUM(エンポリアム)』、2015年に『EM QUATIER(エムクォーティエ)』をそれぞれ開業し、今回のエムスフィアの開業によりエムディストリクトと名付けられた一帯の開発(総面積 65 万㎡)がひと段落することとなりました。小売りやレストラン、オフィスなど、それぞれの施設で同様の機能があるものの、ホテルやサービスアパート、大型のイベントホールなど一企業が開発を手掛けたことで各施設に特徴的な機能を持たせることができている。



◀エムスフィアの外観/左のガラス張りのビルがオフィス棟

○ 終わりに

日本では、丸の内、日本橋、渋谷、港区など、の企業が中心となって街の開発を手掛けるケースがいくつか見受けられますが、タイでは今回のエムディストリクトのような規模の開発は珍しいように思います。周辺地域の渋滞が悪化する懸念などもあるようですが、プロンポン駅周辺がどのように変化していくのか、引き続き注視していきます。

以上

バンコク駐在員事務所 伊原

—海外スタートアップレポート—

「自由な外資規制が魅力～カンボジア～」

昨今、外資企業の進出が増えているカンボジア。カンボジアではどのようなスタートアップ(以下 SU)企業が誕生しているのか、カンボジアに常駐するカンボジア日本人材開発センター(通称:CJCC)の内藤千愛さんにお聞きしました。

デジタル通貨バコンの影響

カンボジアには優秀なスタートアップ企業が多数誕生しています。従前はアグリテック(農業領域の ICT 技術)や医療テックなどの業種が多かったのですが、ここ最近ではフィンテック企業も多く誕生しています。

背景として、デジタル通貨バコンの影響存在が大きく、バコンが浸透してからは、デジタル通貨を活用した E コマースやデリバリーサービスも生まれており、これらのビジネスに関連するフィンテック企業が誕生してきました。

バコンは日本の SU 企業「ソラミツ」が開発したデジタル通貨で、ブロックチェーン技術を活用し、スマートフォンのアプリを使い、QR コードで店舗への支払いや個人間・企業間の送金ができる決済システムです。2020 年からカンボジア国立銀行が正式採用しています。

フィンテック企業の中には、少額ショッピングの支払いを後払いにするサービスを展開する企業や、財務諸表の作成が苦手な中小企業に対して、財務諸表の作成をサポートした後、そのデータを銀行と連携させて銀行からの資金調達をサポートする企業なども誕生しています。

デジタル通貨バコンの浸透スピードは速く、今、現金を使う機会はほとんどありません。カンボジアでは日本の PayPay などのようにスマホ決済手段をクレジットカードと紐づけすることは普及していません。しかし、バコン登場後は、QR コードをスマートフォンで読み取るだけで、銀行口座から直接引き落としができるようになりました。友達と食事した際の割り勘も振込をせずに、QR コードの読み取りだけで、異なる銀行間でも手数料や手続き時間が発生せずに送金ができるようになりました。

カンボジアの SU 企業の状況

カンボジアは中小企業が多い国です。SU 企業の傾向を見ますと、比較的両親が裕福な家庭や、両親が実業家の方が起業しているように感じます。

また、学生の起業をサポートする体制も整備されてきました。私たちが入居する王立プノンペン大学も学生の創業を支援する体制を強化し、最近では韓国政府の援助でプノンペン大学内にナショナルインキュベーションセンターが開設されました。

本レポートに記載の事項は情報提供のみを目的としたものであり、記載されているデータ、意見などはきらぼし銀行が信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、その正確性、確実性を保証するものではありません。当レポートに記載された内容が事前連絡無しに変更されることもあります。当レポートに記載された条件などはあくまで仮定的なものであり、かかる取引に関するリスクを全て特定・示唆するものではありません。事業展開の最終決定は貴社ご自身の判断でなされるよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などに御相談の上でお取扱い下さいようお願い致します。

また、カンボジア経済財政省が起業家開発ファンドを設立し、このファンド運用を担当する組織である「クメール・エンタープライズ」が立ち上がるなど、国として起業家支援や育成に注力しています。しかし、国内でのファンディングが弱いというのが、カンボジアにおけるスタートアップ支援の課題と言えます。

カンボジア人の英語力は、タイやベトナムよりも高いと言われています。その高い語学力を活かして、カンボジア国内だけでなく、ASEAN 全体でビジネスを考える SU 企業が増えてきました。

そうした背景もあって、カンボジアの SU 企業が、日本に対して資金面支援を求めるケースもあります。しかし、それ以上に日本に対してビジネスパートナーとしての期待が高いと感じています。また、カンボジアの経営者は、自社の日本マーケットへの展開を期待しているという点もありますが、日本企業と組むことで、カンボジア国内市場や ASEAN 市場での競合との差別化や技術力の底上げを考えている人が多いと感じます。

日本からカンボジアへ

カンボジアの投資環境の利点は、外資企業が 100%出資で会社を立ち上げできる点、良くも悪くも政府の規制が厳しくなくビジネスを柔軟に行える点、若い世代が多くテクノロジーの普及が早い点が挙げられます。

その環境下で、日本からカンボジアへ進出している日本の SU 企業もあります。早稲田大学発の SU 企業で、食用コオロギの量産・販売を行っている株式会社エコロギーが有名です。傾向としては、SDGsなどソーシャルインパクト系のSU企業が、カンボジアに強い関心を示しているように感じます。

また、カンボジアのSU企業に関心がある日本企業の状況を見ますと、カンボジア企業の技術やアイデアを取り入れるよりも、協業して、カンボジア国内での販路チャネル拡大を考えている企業が多いです。

CJCC と CJBI

CJCC は従来から、カンボジアの経営者育成を行ってきました。以前は 5S や KAIZEN などのニーズが多かったのですが、最近ではそれに加えて、学生やサラリーマンの起業家育成への期待が高まっています。私たちとしても、アクセラレータプログラムを実施するなど、期待に応えられるようなプログラムを実施しています。

また、CJCC が運営する CJBI(カンボジア日本ビジネス投資協会)ではビジネスマッチングを主目的として、日本からの要望に基づいたカンボジアのパートナー企業探しや、日本企業とつながりたいカンボジア企業との交流会を実施し、日本企業とカンボジア企業の関係構築を支援しています。

さらに、ここ数年は CJCC と CJBI と共同の取り組みの一環で、日本向けのピッチイベントの開催や、CJCC 研修の一部として、JICA の支援を受けながら、日本の投資家や企業パートナーと会うための出張研修も実施しています。

今後、カンボジアと日本がつながるためのプラットフォームとなれるよう活動して参ります。CJBI の会員企業になって頂ければ、カンボジアの企業ネットワークを提供することもできます。カンボジアやカンボジア

のSU企業に関心がありましたら、CJCCまでご連絡いただければ、情報提供しますので、お気軽にご連絡下さい。

〈CJCC ジャパンデスク〉

Japandesk@cjcc.edu.kh（日本語対応可）

以上

インタビューー：きらぼしコンサルティング 菱田

※発言は個人の見解であり、所属先の見解ではございません。

本レポートに記載の事項は情報提供のみを目的としたものであり、記載されているデータ、意見などはきらぼし銀行が信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、その正確性、確実性を保証するものではありません。当レポートに記載された内容が事前連絡無しに変更されることもあります。当レポートに記載された条件などはあくまで仮定的なものであり、かかる取引に関するリスクを全て特定・示唆するものではありません。事業展開の最終決定は貴社ご自身の判断でなされるよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などに御相談の上でお取扱下さいますようお願い致します。

—セミナーのご案内—

<海外資金調達セミナー～親子ローン・親子保証に関する移転価格税制～>

海外子会社における資金調達の方法として、親子ローンや債務保証があります。2022年6月、移転価格事務運営要領の改正後、親会社と海外子会社の間における金銭貸借取引等の金利や保証料について、借手である海外子会社の信用力を評価し、その結果に基づいて算出する必要が出てきました。しかし、上記方法に則って金利や保証料を設定できていない企業が存在しているのが実態です。本セミナーでは移転価格税制の概要から、本事務運営指針を踏まえて今後の海外子会社との金融取引について必要となる対応を解説いたします。

また、国際協力銀行(JBIC)が実施する中堅・中小企業向け海外融資支援をご紹介します。海外子会社の資金調達を検討している企業様はぜひご参加ください。

【開催概要】

- 日時：2024年1月18日(木) 15:00～16:00
- 形式：オンライン配信 ※アーカイブ配信あり
- 対象：海外における資金調達方法を検討している企業、海外子会社と親子ローン・親子保証等の金融取引がある企業
- 定員：200名
- 参加費：無料
- 申込方法：以下URLの「お申し込みフォーム」から必要事項をご記載のうえ、お申し込みください。

<https://reg34.smp.ne.jp/regist/is?SMPFORM=tcl-mboikd-13ba3d818fb93675fba5482f89466f0a>

- 申込締切：2024年1月16日(火)17:00
- 共催：きらぼし銀行、きらぼしコンサルティング 後援：国際協力銀行
- プログラム：

講演1 「親子ローン・親子保証に関する移転価格税制対応」

講師：渡部 公丞 / 東京共同会計事務所移転価格アドバイザリーグループ

講演2 「JBICの中堅・中小企業向け支援」

講師：本庄 正幸 / 国際協力銀行中堅・中小企業ファイナンス室

■お問い合わせ：

きらぼしコンサルティング

Mail: global@kiraboshi-consul.co.jp

TEL: 03-6447-5887

本レポートに記載の事項は情報提供のみを目的としたものであり、記載されているデータ、意見などはきらぼし銀行が信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、その正確性、確実性を保証するものではありません。当レポートに記載された内容が事前連絡無しに変更されることもあります。当レポートに記載された条件などはあくまで仮定的なものであり、かかる取引に関するリスクを全て特定・示唆するものではありません。事業展開の最終決定は貴社ご自身の判断でなされるよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などに御相談の上でお取扱下さいませようお願い致します。

きらぼし銀行 海外ビジネスサポートネットワーク



きらぼし銀行海外4拠点の概要

上海: 綺羅商務諮詢(上海)有限公司 《きらぼし上海》	
住所	中華人民共和国上海市黄浦区淮海中路918号久事復興大厦24-C1室
ウェブサイト	http://www.kiraboshi-bc.com.cn/
北京: 信銘冠嘉商務諮詢(北京)有限公司 《北京合併会社》	
住所	中華人民共和国北京市大興区金盛大街二号院五号楼1階101-32
ホーチミン: KIRABOSHI BUSINESS CONSULTING VIETNAM COMPANY LIMITED 《きらぼしベトナム》	
住所	Unit 6A Level 6, Saigon Centre, Tower 1, 65 Le Loi, Street, Ben Nghe Ward, District 1, Ho Chi Minh City, VIETNAM (サイゴンセンター6階)
ウェブサイト	https://kiraboshi-bc.com.vn/
タイ: Kiraboshi Bank, Ltd., Bangkok Representative Office 《きらぼし銀行 バンコク駐在員事務所》	
住所	689 Bhiraj Tower at EmQuartier, Unit 3065, Level 30, Sukhumvit Road, Khlong Tan Nuea Subdistrict, Watthana District, Bangkok 10110, Thailand

本レポートに記載の事項は情報提供のみを目的としたものであり、記載されているデータ、意見などはきらぼし銀行が信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、その正確性、確実性を保証するものではありません。当レポートに記載された内容が事前連絡無しに変更されることもあります。当レポートに記載された条件などはあくまで仮定的なものであり、かかる取引に関するリスクを全て特定・示唆するものではありません。事業展開の最終決定は貴社ご自身の判断でなされるよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などに御相談の上でお取扱い下さいませようお願い致します。

業務提携先

《海外提携銀行》

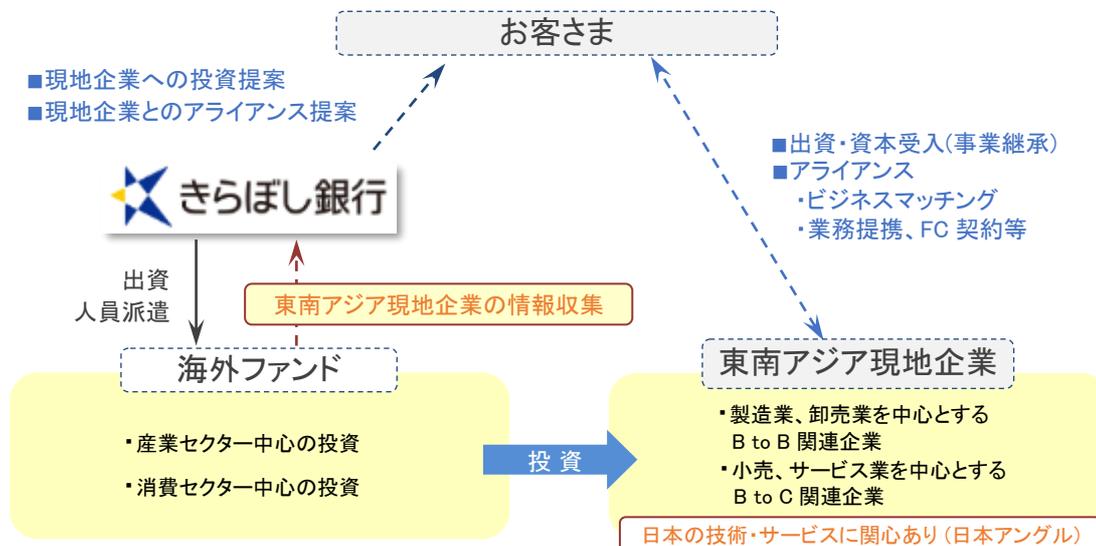
 タイ	カシコン銀行	 インド	インドステイト銀行
 ベトナム	ベトナム投資開発銀行	 フィリピン	メトロポリタン銀行
 インドネシア	バンク・ネガラ・インドネシア	 韓国	SBJ 銀行

《提携行政機関》

独立行政法人日本貿易振興機構、独立行政法人国際協力機構、株式会社日本貿易保険

海外ファンドを通じたサポート

取引先の海外バイアウトやアライアンスのニーズに対応すべく、海外現地ファンドへの LP 出資や GP への人員派遣を実施しています。



お問い合わせ

きらぼし銀行 海外戦略部

- ▶ 電話…………… 03-6447-5828
- ▶ E-mail…………… i580@kiraboshibank.co.jp
- ▶ 担当…………… 吉田、児玉、木村、武、石川

【2023年12月現在】

本レポートに記載の事項は情報提供のみを目的としたものであり、記載されているデータ、意見などはきらぼし銀行が信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、その正確性、確実性を保証するものではありません。当レポートに記載された内容が事前連絡無しに変更されることもあります。当レポートに記載された条件などはあくまで仮定的なものであり、かかる取引に関するリスクを全て特定・示唆するものではありません。事業展開の最終決定は貴社ご自身の判断でなされるよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などに御相談の上でお取扱下さいませようお願い致します。